



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道電力株式会社  
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー (氏名) 山田 克洋

TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	489,283	10.0	△9,496	—	△20,596	—	△1,832	—
26年3月期第3四半期	444,975	6.3	△57,140	—	△67,978	—	△31,396	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △5,007百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △32,801百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△8.91	—
26年3月期第3四半期	△152.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,808,008	189,938	9.9
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 179,727百万円 26年3月期 135,176百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	10.3	△8,000	—	△22,000	—	△3,000	—	△14.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	215,291,912 株	26年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	9,739,014 株	26年3月期	9,731,179 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	205,556,998 株	26年3月期3Q	205,569,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記のA種優先株式は、平成26年7月に発行しております。また、平成27年3月期の期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	670,000	10.8	△5,000	—	△18,000	—	1,000	—	4.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ443億8百万円増の4,892億83百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、448億56百万円増の4,922億5百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ25億26百万円減の5,128億1百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が473億82百万円縮小し205億96百万円の損失となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため、前連結会計年度末まで保有していた渴水準備引当金を昨年4月に全額取り崩したことなどにより、損失幅が295億64百万円縮小し18億32百万円の損失となりました。

## ② セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響などにより、2.5%の減少となりました。

また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響に加え、産業用での生産減や自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、1.9%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ417億70百万円増の4,671億3百万円となりました。支出面では、水力発電量の減少による燃料費の増加はありましたが、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めたことなどにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ58億12百万円減の4,791億31百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が475億83百万円縮小し120億28百万円の損失となりました。

## [その他]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25億37百万円増の221億79百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ24億76百万円増の196億48百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ60百万円増の25億31百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	7,849	8,044	△ 195	97.6	11,595
	電 力	1,365	1,407	△ 42	97.0	2,602
	電灯電力計	9,214	9,451	△ 237	97.5	14,197
特定規模需要		11,975	12,208	△ 233	98.1	16,439
合 計		21,189	21,659	△ 470	97.8	30,636

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	( 95.9 )	( 113.9 )	( △ 18.0 )		( 114.3 )
	水 力	2,765	3,202	△ 437	86.4	3,875
	火 力	16,073	16,178	△ 105	99.3	23,441
	(設備利用率%)	( - )	( - )	( - )		( - )
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	119	97	22	122.4	145
計		18,957	19,477	△ 520	97.3	27,461
他 社 受 電		4,980	4,903	77	101.6	6,772
融 通		9	1	8	620.6	3
揚 水 用		△ 45	△ 17	△ 28	250.3	△ 23
合 計		23,901	24,364	△ 463	98.1	34,213

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産

資産は、泊発電所安全対策工事などの設備投資や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ252億32百万円増の1兆8,080億8百万円となりました。

負債は、濁水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前連結会計年度末に比べ179億73百万円減の1兆6,180億70百万円となりました。

純資産は、優先株式の発行による資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ432億6百万円増の1,899億38百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し9.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきまして、平成26年10月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、節電のご協力をいただいた影響など、至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ6億kWh程度減少し、302億kWh程度となる見通しであります。

収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高は前回業績予想に比べ140億円程度減少し、6,950億円程度となる見通しであります。

支出面では、燃料価格の低下などから、費用も前回業績予想に比べ140億円程度減少する見通しであります。

この結果、営業損益、経常損益、当期純損益は、いずれも前回業績予想と同程度となり、営業損益は80億円程度の損失、経常損益は220億円程度の損失、当期純損益は30億円程度の損失となる見通しであります。

平成27年3月期の期末配当予想につきましては、普通株式および優先株式ともに、今後の収支状況を見極める必要があることから、引き続き未定とさせていただきます。

平成27年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	695,000	△ 14,000	65,000
営業利益	△ 8,000	同程度	72,000
経常利益	△ 22,000	同程度	73,000
当期純利益	△ 3,000	同程度	60,000

(注) 対前回増減は、平成26年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

収支諸元表(通期)

	平成27年3月期予想	
	今回公表	平成26年10月30日公表
(対前期増減率)	(△1.3%程度)	(0.5%程度)
販売電力量	302億kWh程度	308億kWh程度
為替レート	110円/\$程度	107円/\$程度
原油CIF価格	94\$/b1程度	105\$/b1程度
原子力設備利用率	—%	—%
影響額		
為替レート 1円/\$	17億円程度	20億円程度
原油CIF価格 1\$/b1	16億円程度	16億円程度
金利 1%	33億円程度	34億円程度

(注) 今回公表の為替レートおよび原油CIF価格は、1月以降それぞれ120円/\$程度、65\$/b1程度として想定しております。

(参考) 平成27年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	670,000	△ 14,000	65,000
営業利益	△ 5,000	同程度	79,000
経常利益	△ 18,000	同程度	80,000
当期純利益	1,000	同程度	65,000

(注) 対前回増減は、平成26年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が310百万円減少し、退職給付に係る負債が1,852百万円増加するとともに、利益剰余金が1,295百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,556,356	1,556,917
電気事業固定資産	1,008,848	1,122,915
水力発電設備	106,130	229,756
汽力発電設備	87,242	84,030
原子力発電設備	237,231	233,707
送電設備	173,813	171,631
変電設備	79,293	80,533
配電設備	274,353	273,133
業務設備	44,545	44,309
その他の電気事業固定資産	6,238	5,812
その他の固定資産	58,264	57,262
固定資産仮勘定	196,403	74,058
建設仮勘定	196,293	73,553
除却仮勘定	109	505
核燃料	129,574	145,118
加工中等核燃料	129,574	145,118
投資その他の資産	163,266	157,562
長期投資	48,192	46,267
退職給付に係る資産	15,677	15,786
繰延税金資産	37,031	38,056
その他	62,451	57,530
貸倒引当金(貸方)	△87	△78
流動資産	226,419	251,091
現金及び預金	121,077	140,342
受取手形及び売掛金	44,953	51,437
たな卸資産	47,490	44,009
繰延税金資産	3,726	3,511
その他	9,654	12,312
貸倒引当金(貸方)	△482	△523
合計	1,782,776	1,808,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,336,470	1,317,997
社債	599,130	599,132
長期借入金	540,040	526,184
使用済燃料再処理等引当金	60,659	56,706
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,766
退職給付に係る負債	38,436	38,321
資産除去債務	71,343	72,629
その他	18,348	16,257
流動負債	280,182	300,072
1年以内に期限到来の固定負債	104,290	138,483
短期借入金	53,000	53,900
支払手形及び買掛金	46,766	44,076
未払税金	8,175	12,806
その他	67,949	50,806
特別法上の引当金	19,391	—
濁水準備引当金	19,391	—
負債合計	1,636,044	1,618,070
純資産の部		
株主資本	113,978	160,844
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	49,998
利益剰余金	△3,328	14,719
自己株式	△18,159	△18,165
その他の包括利益累計額	21,197	18,882
その他有価証券評価差額金	4,076	5,144
退職給付に係る調整累計額	17,121	13,738
少数株主持分	11,555	10,211
純資産合計	146,731	189,938
合計	1,782,776	1,808,008

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	444,975	489,283
電気事業営業収益	425,332	467,103
其他事業営業収益	19,642	22,179
営業費用	502,115	498,779
電気事業営業費用	484,944	479,131
其他事業営業費用	17,171	19,648
営業損失(△)	△57,140	△9,496
営業外収益	2,373	2,921
受取配当金	410	504
受取利息	860	860
固定資産売却益	198	873
その他	903	683
営業外費用	13,211	14,021
支払利息	12,259	12,592
持分法による投資損失	147	428
その他	805	1,000
四半期経常収益合計	447,348	492,205
四半期経常費用合計	515,327	512,801
経常損失(△)	△67,978	△20,596
渴水準備金引当又は取崩し	2,620	△19,391
渴水準備金引当	2,620	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△19,391
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,598	△1,204
法人税、住民税及び事業税	1,272	846
法人税等調整額	△40,645	689
法人税等合計	△39,373	1,536
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,225	△2,741
少数株主利益又は少数株主損失(△)	171	△909
四半期純損失(△)	△31,396	△1,832

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,225	△2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,527	1,131
退職給付に係る調整額	△4,103	△3,398
その他の包括利益合計	△1,575	△2,266
四半期包括利益	△32,801	△5,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,091	△4,147
少数株主に係る四半期包括利益	290	△860

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金21,174百万円及び利益準備金28,219百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えるとともに、別途積立金58,500百万円及びその他資本剰余金21,174百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損の填補を行った。

また、平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行)を実施した。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000百万円増加した。またA種優先株式の発行と同時に資本金及び資本準備金をそれぞれ25,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が28,825百万円増加し、利益剰余金が21,174百万円増加した。

なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が114,291百万円、資本剰余金が49,998百万円、利益剰余金が14,719百万円となっている。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	425,332	19,642	444,975	—	444,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	828	68,737	69,566	△69,566	—
計	426,161	88,380	514,541	△69,566	444,975
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△60,364	2,948	△57,415	275	△57,140

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額275百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	467,103	22,179	489,283	—	489,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	880	59,871	60,752	△60,752	—
計	467,984	82,051	550,035	△60,752	489,283
セグメント損失(△)	△9,549	△448	△9,997	501	△9,496

(注)1 セグメント損失(△)の調整額501百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。